

5 働く世代や小児がん対策等の充実

(1) 働く世代のがん対策の充実

(現状と課題)

- ① 働く世代のがんに罹患することは、本人のみならず家族や同僚等社会的影響も大きいいため、働く世代の検診受診者の増加に向け、職域等と連携し重点的に取り組んできたところである。がん検診受診率は僅かに増加したものの、働く世代の受診率は他の年齢に比べ低く、がん検診受診率向上に向け、市町、企業等と連携したさらなる取り組みが必要である。
- ② 働く世代の患者では、就労を含めた社会的な問題に直面している者も多く、医療だけでなく、就労、経済面、家族のサポートを含めた相談支援や情報提供が行える体制整備が必要である。

(対策)

① 働く世代のがん検診受診率向上

働く世代のがんを早期に発見するため、「いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会」の参加企業や市町、労働局、患者会等と連携し、がん検診の受診率や精検受診率の向上を図るとともに、がん検診の有効性等について県民への普及啓発を図る。

② 働く世代のがん患者の就労支援

働くことが可能かつ働く意欲のあるがん患者が働けるよう、拠点病院等において就労支援に関する相談窓口を設置するとともに、労働局、ハローワーク等と連携した支援体制を構築する。

(2) 小児がん対策等の充実

(現状と課題)

小児がんは、がん医療だけでなく、療育や教育、家族への精神的支援等、成人とは異なる問題を抱えており、きめ細かな相談支援が求められている。

希少がんは、それぞれの患者数が少なく、医療等に関する情報も十分でないことから、患者が安心して適切な医療を受けられるよう、情報の集約・提供や相談支援体制の充実が求められている。

(対策)

① 医療ネットワーク等の活用による治療支援

小児がん、希少がんの患者が速やかに適切な治療や相談支援が受けられるよう、医療ネットワーク等を活用し、治療実績のある医療機関等の情報提供や相談支援の充実を図る。

② 相談支援体制等の検討

今後、本県における小児がんを取り巻く状況等を把握し、治療や相談支援体制の検討を行う。